

## 1. 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会

### (1)趣旨

住民基本台帳ネットワークシステムの運営、個人情報保護措置、セキュリティ対策、地方公共団体の体制などのあり方について幅広く調査審議を行い、総務大臣に意見を述べることを目的とする。

### (2)委員

座長:安田 浩 (東京電機大学教授)

委員:飯泉 嘉門 (徳島県知事)、遠藤 紘一 (リコージャパン株式会社代表取締役 会長執行役員)、大山 永昭 (東京工業大学教授)、小川 和久 (NPO法人国際変動研究所理事長)、加藤 孝二 (全日本自治団体労働組合副中央執行委員長)、清原 慶子 (三鷹市長)、手塚 悟 (東京工科大学教授)、堀部 政男 (一橋大学名誉教授)、前川 徹 (サイバー大学教授)、松尾 明 (公認会計士)

### (3)開催実績

今年度:平成23年6月2日、6月23日 (これまでに21回開催(第1回は平成14年9月3日))

## 2. 住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会

### (1)趣旨

社会保障・税に関わる番号制度及び国民ID制度に関する議論を踏まえた住基ネットの活用のあり方並びに印鑑登録証明、図書館利用、公共施設利用予約サービス等地方公共団体が実施する各種行政サービスへの住民基本台帳ネットワークシステム及び情報連携基盤の活用等について検討を行うことを目的とする。

### (2)構成員

座長:大山 永昭 (東京工業大学像情報工学研究所教授)

構成員:石井 夏生利 (筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 准教授)、井堀 幹夫 (東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員)、太田 匡彦 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)、小尾 高史 (東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授)、近藤 晃司 (北海道総合政策部科学IT振興局情報政策課・地域情報化担当課長)、須藤 俊明 (財団法人藤沢市産業振興財団常務理事)、浜本 三千夫 (財団法人地方自治情報センター教育研修部長)、林 知更 (東京大学社会科学研究所 准教授)、舟橋 要 (東京都新宿区地域文化部戸籍住民課長)、山戸 康弘 (大分県企画振興部統計調査課長)

### (3)開催実績

第1回専門調査会	平成23年3月24日
第2回専門調査会	平成23年4月13日
第3回専門調査会	平成23年5月13日
第4回専門調査会	平成23年5月20日
第5回専門調査会	平成23年6月16日